

議案第 59 号

令和 4 年度久御山町水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 4 年度久御山町水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 4 年度久御山町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業収益	626,744	△2,240	624,504
第 1 項 営業収益	512,232	△2,240	509,992
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 水道事業費用	677,657	△3,647	674,010
第 1 項 営業費用	664,712	△3,788	660,924
第 2 項 営業外費用	11,445	141	11,586

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「不足する額 152,637 千円」を「不足する額 149,853 千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,602 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,612 千円」に「過年度分損益勘定留保資金 137,035 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 136,241 千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出	千円	千円	千円
第 1 款 資本的支出	261,860	△2,784	259,076
第 1 項 建設改良費	198,814	△2,719	196,095
第 2 項 企業債償還金	63,046	△65	62,981

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
職員給与費	82,281	△5,637	76,644

令和4年9月5日提出

久御山町長 信 貴 康 孝

予算に関する説明書

- 第1 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
- 第2 令和4年度久御山町水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書
- 第3 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書
- 第4 令和4年度久御山町水道事業予定貸借対照表
- 第5 注記表

第1 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業収益		626,744	△ 2,240	624,504	
	1	営業収益	512,232	△ 2,240	509,992	
		3 その他営業収益	42,934	△ 2,240	40,694	

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	水道事業費用		677,657	△ 3,647	674,010	
	1	営業費用	664,712	△ 3,788	660,924	
		1 原水及び浄水費	358,724	1,232	359,956	
		2 配水及び給水費	64,426	△ 117	64,309	
		4 総係費	74,092	△ 4,903	69,189	
	2	営業外費用	11,445	141	11,586	
		1 支払利息	10,852	141	10,993	

資本的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	資本的支出		261,860	△ 2,784	259,076	
	1	建設改良費	198,814	△ 2,719	196,095	
		1 事務費	21,132	△ 2,719	18,413	
	2	企業債償還金	63,046	△ 65	62,981	
		1 企業債償還金	63,046	△ 65	62,981	

第2 令和4年度久御山町水道事業補正予算（第2号）予定キャッシュ・フロー計算書  
（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

区 分	補 正 前	補 正 額	計
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 62,136	1,094	△ 61,042
支払利息	10,852	141	10,993
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,355	△ 5,411	△ 10,766
未払金の増減額（△は減少）	15,254	1,136	16,390
預り金の増減額（△は減少）	2,182	△ 1,607	575
小計	68,361	△ 4,647	63,714
利息の支払額	△ 10,852	△ 141	△ 10,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,599	△ 4,788	52,811
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154,067	△ 9,392	△ 163,459
無形固定資産の取得による支出	0	△ 7,000	△ 7,000
分担金による収入	7,620	△ 616	7,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,914	△ 17,008	△ 153,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△ 63,046	65	△ 62,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,756	65	15,821
資金増加額（又は減少額）	△ 63,559	△ 21,731	△ 85,290
資金期首残高	451,566	65,087	516,653
資金期末残高	388,007	43,356	431,363

第3 令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）給与費明細書

1 総括  
合計

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(2) 9	4,409	32,745	27,814	64,968	11,676	76,644
補正前	8	(2) 9	4,409	34,107	31,286	69,802	12,479	82,281
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,362	△ 3,472	△ 4,834	△ 803	△ 5,637

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当・ 費用弁償	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,434	1,470	672	1,230	3,482	1,611	13,656	4,259
	補正前	2,388	1,562	1,008	1,150	3,482	1,627	15,633	4,436
	比 較	△ 954	△ 92	△ 336	80	0	△ 16	△ 1,977	△ 177

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	8	(0) 9	396	32,745	26,781	59,922	11,286	71,208
補正前	8	(0) 9	396	34,107	30,196	64,699	12,039	76,738
比 較	0	(0) 0	0	△ 1,362	△ 3,415	△ 4,777	△ 753	△ 5,530

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職手当 組合負担金
	補正後	1,434	1,470	672	988	3,482	1,611	12,865	4,259
	補正前	2,388	1,562	1,008	908	3,482	1,627	14,785	4,436
	比 較	△ 954	△ 92	△ 336	80	0	△ 16	△ 1,920	△ 177

備考 1 手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

2 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

3 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

4 ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外書きしている。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
補正後	(2) 0	4,013	0	1,033	5,046	390	5,436
補正前	(2) 0	4,013	0	1,090	5,103	440	5,543
比 較	(0) 0	0	0	△ 57	△ 57	△ 50	△ 107

(単位：千円)

区 分	パートタイム		フルタイム			
	費用弁償	期末手当	地域手当	通勤手当	時間外勤務手 当	期末手当
補正後	242	791	0	0	0	0
補正前	242	848	0	0	0	0
比 較	0	△ 57	0	0	0	0

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員(パートタイム)について外書きしている。

3 パートタイム会計年度任用職員に支給される地域手当及び時間外勤務手当の額は報酬額に含む。

2 給料・報酬及び手当の増減額の明細

合 計

(単位：千円)

区 分	給 料	報 酬	手 当
増 減 額	△ 1,362	0	△ 3,472

備考 この表は、「ア 会計年度任用職員以外の職員」と「イ 会計年度任用職員」の合計を記載したものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	△ 1,362	その他の減少分 △ 1,362	[職員数の異動状況] 補正後 9人 補正前 9人 比 較 0人
報 酬	0		
手 当	△ 3,415	その他の増減分 △ 3,415	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	0		[職員数の異動状況] 補正後 2人 補正前 2人 比 較 0人
報 酬	0		
手 当	△ 57	その他の減少分 △ 57	

第4 令和4年度久御山町水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア	土 地		662,465
イ	立 木		1,369
ウ	建 物	231,799	
	減価償却累計額	107,579	124,220
エ	構 築 物	5,138,640	
	減価償却累計額	2,245,947	2,892,693
オ	機 械 及 び 装 置	1,030,406	
	減価償却累計額	690,580	339,826
カ	量 水 器	37,377	
	減価償却累計額	18,688	18,689
キ	車 両 運 搬 具	28,947	
	減価償却累計額	14,997	13,950
ク	工 具 器 具 及 び 備 品	32,077	
	減価償却累計額	24,619	7,458
ケ	建 設 仮 勘 定		7,405
	有形固定資産合計		4,068,075
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア	電 話 加 入 権		431
イ	配 水 管 使 用 権		1,254
ウ	施 設 利 用 権		88
エ	ソ フ ト ウ ェ ア		7,428
	無形固定資産合計		9,201
	固 定 資 産 合 計		4,077,276
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
			431,363
(2) 未 収 金			
ア	営 業 未 収 金	86,159	
イ	営 業 外 未 収 金	7,012	
ウ	そ の 他 未 収 金	22,457	115,628
	未収金貸倒引当金		497
	流動資産合計		115,131
(3) 貯 蔵 品			
			3,333
	流 動 資 産 合 計		549,827
	資 産 合 計		4,627,103

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債  
固定負債合計

838,200      838,200

838,200

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等充当企業債

54,907      54,907

(2) 未払金

ア 営業未払金  
イ その他未払金

63,039  
97,342      160,381

(3) 引当金

ア 賞与引当金  
イ 法定福利費引当金

4,928  
988      5,916

(4) その他流動負債

ア 預り金  
流動負債合計

21,725      21,725

242,929

5 繰延収益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額

2,485,699

繰延収益合計

1,236,949

1,248,750

負債合計

2,329,879

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金  
イ 出資金  
ウ 組入資本金  
資本金合計

4,335  
108,500  
2,209,175      2,322,010

2,322,010

7 剰余金

(1) 欠損金

ア 減債積立金  
イ 建設改良積立金  
ウ 当年度未処理欠損金

10,403  
30,000  
65,189

欠損金合計

24,786

剰余金合計

△ 24,786

資本金合計

2,297,224

負債資本合計

4,627,103



## 第5 注記表

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法による算定）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法

量水器を除く資産 定額法

量水器 取替法

- ・主な耐用年数

建物 15～65年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 5～6年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 42年

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、京都府市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「久御山町水道事業会計に属する企業職員に対する退職手当の一般会計負担額に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への特別負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

#### 2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

#### 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

#### 4 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として12,865千円を支給するため、賞与引当金4,928千円を取り崩す。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,532千円を支出するため、法定福利費引当金988千円を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権101千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金101千円を取り崩す。

### III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 1 重要な非資金取引

該当事項なし

### V. 重要な後発事象

該当事項なし

説明資料

令和4年度久御山町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

第1款 水道事業収益

第1項 営業収益

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 その他営業収益	42,934	△ 2,240	40,694	
3 負 担 金	39,989	△ 2,240	37,749	公共下水道事業業務負担金

支 出

第1款 水道事業費用

第1項 営業費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 原水及び浄水費	358,724	1,232	359,956	
1 給 料	2,507	982	3,489	
2 手 当	2,372	△ 19	2,353	
4 法定福利費	878	269	1,147	
2 配水及び給水費	64,426	△ 117	64,309	
2 手 当	2,334	△ 96	2,238	
4 法定福利費	1,156	△ 21	1,135	
4 総 係 費	74,092	△ 4,903	69,189	
1 給 料	19,994	△ 1,260	18,734	
2 手 当	13,198	△ 2,939	10,259	
4 法定福利費	6,784	△ 668	6,116	
35 負 担 金	3,616	△ 36	3,580	退職手当組合

第1款 水道事業費用

第2項 営業外費用

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 支 払 利 息	10,852	141	10,993	
61 企業債利息	10,852	141	10,993	

資本の収入及び支出

支 出

第1款 資本の支出 第1項 建設改良費

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事 務 費	21,132	△ 2,719	18,413	
1 給 料	8,055	△ 1,084	6,971	
2 手 当	6,800	△ 1,111	5,689	
4 法 定 福 利 費	2,911	△ 383	2,528	
35 負 担 金	1,048	△ 141	907	退職手当組合

第1款 資本の支出 第2項 企業債償還金

(単位：千円)

目 節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 企 業 債 償 還 金	63,046	△ 65	62,981	
101 企 業 債 償 還 金	63,046	△ 65	62,981	

企 業 債 明 細 書

(単位：千円)

種 別	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償 還 終 期	当年度償還高内訳			
			当年度償還高	償還高累計				9月期	3月期		
財政 省 務 融 資 金	平成5年9月27日	16,800	1,075	16,244	556	4.60	令和5年9月	531	544	38	25
同	平成6年3月23日	133,000	7,656	125,061	7,939	3.65	令和6年3月	3,793	3,863	285	215
同	平成7年3月27日	160,000	9,599	139,427	20,573	4.65	令和7年3月	4,744	4,855	702	591
同	平成23年5月26日	110,000	3,919	26,012	83,988	1.80	令和23年3月	1,951	1,968	791	774
小 計		419,800	22,249	306,744	113,056			11,019	11,230	1,816	1,605
地方公共 融 資 機 構 金	平成7年3月30日	160,000	11,112	160,000	0	4.75	令和5年3月	5,491	5,621	264	134
同	平成24年3月27日	120,000	4,232	24,350	95,650	1.70	令和24年3月	2,107	2,125	849	831
同	平成25年3月26日	49,000	1,729	8,393	40,607	1.50	令和25年3月	861	868	318	311
同	平成26年2月26日	124,000	4,424	19,462	104,538	1.30	令和25年9月	2,205	2,219	708	694
同	平成26年3月25日	70,000	4,479	17,655	52,345	1.00	令和16年3月	2,234	2,245	284	273
同	平成27年3月24日	105,000	3,182	24,425	80,575	1.20	令和27年3月	1,586	1,596	503	493
同	平成27年6月25日	35,000	1,061	8,142	26,858	1.20	令和27年3月	529	532	167	164
同	平成28年3月24日	40,000	1,277	8,805	31,195	0.50	令和28年3月	638	639	81	80
同	平成29年3月23日	21,000	661	3,904	17,096	0.60	令和29年3月	330	331	53	52
同	平成30年3月26日	24,000	759	3,755	20,245	0.50	令和30年3月	379	380	52	51
同	平成31年3月28日	75,000	2,386	9,488	65,512	0.40	令和31年3月	1,192	1,194	136	134
同	令和2年3月26日	27,000	867	2,592	24,408	0.30	令和32年3月	433	434	38	37
同	令和3年3月25日	78,000	2,429	4,844	73,156	0.50	令和33年3月	1,213	1,216	189	186
同	令和4年3月24日	71,000	2,134	2,134	68,866	0.70	令和34年3月	1,065	1,069	245	245
同	令和5年3月25日	79,000	0	0	79,000		令和35年3月				
小 計		1,078,000	40,732	297,949	780,051			20,263	20,469	3,887	3,685
合 計		1,497,800	62,981	604,693	893,107			31,282	31,699	5,703	5,290

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却			年度末償却未済高
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	
土地	662,465	0	0	662,465	0	0	0	662,465
木立	1,369	0	0	1,369	0	0	0	1,369
建物	231,799	0	0	231,799	104,100	3,479	0	124,220
構築物	5,004,940	154,243	20,543	5,138,640	2,140,476	123,016	17,545	2,892,693
機械及び装置	1,026,980	25,803	22,377	1,030,406	683,903	27,625	20,948	339,826
量水器	37,377	0	0	37,377	18,688	0	0	18,688
車両運搬具	28,947	0	0	28,947	11,925	3,072	0	13,950
工具器具及び備品	31,077	3,742	2,742	32,077	23,284	3,803	2,468	7,458
リース資産	2,742	0	2,742	0	1,975	493	2,468	0
建設仮勘定	7,865	180,586	181,046	7,405	0	0	0	7,405
計	7,035,561	364,374	229,450	7,170,485	2,984,351	161,488	43,429	4,068,075

※工具器具及び備品欄減価償却累計額の当年度増加額3,803千円には、リース期間満了に伴い所有権が移転した資産に係る減価償却累計額2,468千円を含む。

(2) 無形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
電話加入権	431	0	0	431
配水管使用権	1,254	0	0	1,254
施設利用権	99	0	0	88
ソフトウェア	2,430	7,000	0	7,428
計	4,214	7,000	0	9,201